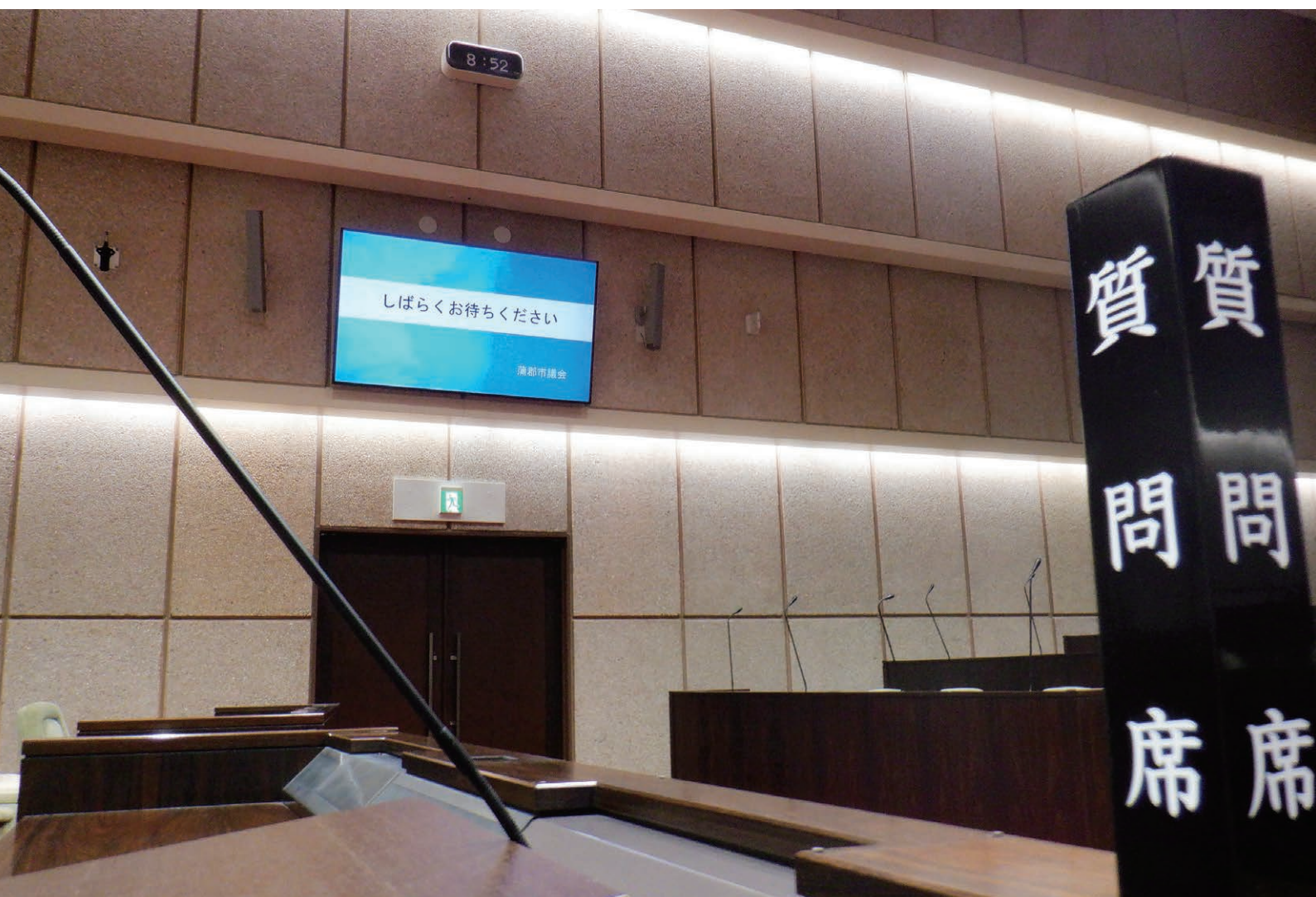


がまこり 議会 だより

9 月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2 ～ 8
議決された主な議案……………	8 ～ 13
令和 6 年度一般会計決算 458 億 8,752 万円	
委員会通信……………	13
議会日誌、12 月定例会予定等……………	14

NO. **130**
2025.11



一般質問…ここが論点



詳しい質問項目と動画は、上記コードを読み込むとご覧になれます。

9月定例会

9月市議会定例会中、9月4日、5日、8日の3日間で、市政全般について18人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館等でご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

日程	議員名	主な質問の項目
9月4日(木)	八田 寿人	野犬対策と有害鳥獣対策
	日恵野 佳代	2024年8月27日の竹谷町の土砂災害 快適なトイレの充実 福祉を支える人を支える蒲郡市へ 保育園の民営化の動き
	芦 刈 純奈	生きづらさを感じる働く世代への支援
	竹 内 滋泰	民生委員の役割と現状、高齢化社会に向けての今後の課題と高齢者支援 蒲郡市シルバー人材センターのさらなる成長 蒲郡市民病院における整形外科体制の刷新と展望
	松 本 昌成	南海トラフ地震新想定 マイナ救急 誰もが安心して搾乳できる環境づくり
	伊 藤 享佑	OHBシステムの進捗状況 大規模災害に向けた水対策 観光防災 子供の発達支援
9月5日(金)	来 本 健作	教育のまち蒲郡を目指して
	尾 崎 広道	海岸部一般人の立ち入り 国道23号蒲郡バイパス蒲郡IC及び蒲郡西IC 蒲郡市民病院外来部の患者待合所の施設整備
	太 田 哲也	予防医療の推進
	牧 野 泰広	がまっと！ 生と死の尊厳 青色防犯パトロール
	鈴木 将浩	ふるさと住民登録制度 移住定住促進 自治体職員の兼業 地区防災計画
	千 賀 充能	部活動 総代区 市のドローンの使用 市の土地の未利用地
9月8日(月)	青 山 義明	国道473号の状況 蒲郡市民病院
	鈴木 貴晶	学校生活における環境の改善 市民プールの整備計画状況 クリーンセンター等における新たな取組
	新 実 祥悟	ボートレース事業及び収益の市民還元 蒲郡市政クラブが求めている市民税10%減税 働き方改革
	中 野 香余	東港のまちづくり 学校における猛暑(熱中症)対策
	鈴木 基夫	蒲郡市のビジョン 障がい者の青年期の学びと集いの場に関するニーズ
	大須賀 林	イネーブリングシティ

※下線付の項目は質問と答弁の要旨を掲載しています

問 市は具体的な野犬対策として何を行っているのか。

答 令和7年8月末時点で捕獲実績は17頭であり、西浦地区での捕獲実績が多くなっている。

問 今年度の捕獲実績はどれくらいか。

答 情報提供者の9割以上がシステムを利用しており目撃情報は増えているが、野犬の数自体は増加していないという認識である。

問 今年度は野犬の目撃情報が増加したように感じる。原因は何か。

答 今年6月より、オンラインで目撃情報を送付できるシステムの運用を開始し、市へ速やかに情報共有ができるようになったためと考える。



八田 寿人
自民党市議員団・無所属の会

野犬対策と有害鳥獣対策について

野犬にえさを
与えないでください

野犬が増えて
困っています



蒲郡市 環境清掃課 ☎57-4100

市ホームページより

問 今後の課題を伺う。

答 野犬へのむやみな餌やり行為の影響により、檻での捕獲が難航している。動物愛護センターと連携をしながら、むやみな餌やりを行うことが野犬を増やしてしまう原因となっていることを市民に周知していきたい。

問 野犬の捕獲業務は県の動物愛護センターが担っている。市としては動物愛護センターと連携し、市民からの情報を共有しながら、檻の設置場所の選定など調整を行っている。また、むやみな餌やりをしないよう促す啓発看板を周辺へ設置している。



昨年8月の竹谷町の
土砂災害について

問 県等から出された調査報告書は、土砂崩れの原因とした大量の水の発生源を不明としたが納得できない。公正な第三者検証委員会について、国等への設置要請や、市独自で設置する考えはないか。

答 現時点では、できる限りの調査をしたという認識であり、第三者検証委員会の設置等は考えていない。新たな事象が起きた時に、原因究明に努めていきたい。

快適なトイレの
充実について

問 市民会館と市民体育センター及び避難所となる小中学校のトイレの男女比率は。

答 小便器も含めたトイレの男女比率は、市



民会館で、男性用が女性用の約1・3倍、体育センターで約2・1倍、小中学校で約1・4倍である。

問 快適なトイレ整備に向け、公共施設等に女性用トイレを多めに設置する基準の導入や多様な利用者への配慮に対する市の考えは。

答 来年度、国が女性用トイレの行列改善に向けて、トイレの設置数の統一基準を策定する予定だと聞いている。この基準等を参考にし、社会的ニーズや多様な利用者への配慮等を踏まえながら、市民が安心して快適に利用できる公共施設のトイレの整備に心がけたい。



生きづらさを感じる
働く世代への支援

問 心の不調を抱える人の相談窓口や支援の状況、支援団体との連携を伺う。

答 精神疾患により生きづらさを感じている人の相談は、福祉課や福祉総合相談室、健康推進課、保健所等で行っている。支援団体との連携は、障害福祉サービスの利用者に対し、相談支援専門員や福祉事業所及び福祉課等と協力して支援している。

問 心の不調を抱える人が社会復帰・就労支援を受けられる制度は。

答 障害福祉サービスでは、就労継続支援や就労移行支援等、働く場の提供や知識や能力の向上のための訓練を行っている。若者サポートステーションでは、就職に悩んでいる15歳



から49歳までの人に対する支援を、ハローワークでは職場復帰支援を行っている。

問 市職員への研修や対応力向上の取組は。また、市民や企業への理解を広めるための啓発活動について伺う。

答 市職員に対しては、令和6年の障害者差別解消法の改正による、障害のある人に対する合理的配慮の提供と不当な差別的取扱いの禁止を周知し、関係団体等に対しても適切な対応をするよう周知している。市民や企業に対しては、毎年、広報に発達障害啓発週間に關する記事を掲載して理解の促進を図っている。



民生委員の役割と
現状について

問 自治会からの推薦が減少する等、民生委員の適任者の確保が難しい状況にある。市の関わりや協力を伺う。

答 県が開催した「民生委員担い手確保事業の市町村職員向け研修」の先進的な取組事例を参考に、ヒントを見出し、有効な施策につなげていきたい。

問 市の要綱では、シルバー人材センター事業費等補助金は、人件費や管理運営費等の2分の1を補助金の基準額と定めているが、実際に交付された額は下回る。この差の解消を検討する考えはあるか。

答 要綱では、対象経費の2分の1を基準に

問 市の要綱では、シルバー人材センター事業費等補助金は、人件費や管理運営費等の2分の1を補助金の基準額と定めているが、実際に交付された額は下回る。この差の解消を検討する考えはあるか。

答 要綱では、対象経費の2分の1を基準に



蒲郡市民病院

予算の範囲内で市長が定める額とすると規定されている。シルバー人材センターが財政的に厳しい状況は認識しており、2分の1の額となるよう努めていきたいと考えている。

問 患者に寄り添った医療やロボット手術等が確実に実施されるためのビジョンを伺う。

答 システムにて、より正確な手術や医師の教育効果も期待でき、持続可能な医療の土台作りが期待される。地域医療機関との適切な機能分化や医療連携体制の強化も進めていく。

市民病院における整形外科
体制の刷新と展望



松本昌成
公明党市議員

南海トラフ地震新想定について

問 本市の減災目標達成に向けて具体的にどのような施策を講じる予定か。

答 国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改定では、特に命を守る対策と命をつなぐ対策を重点化しており、本市もこの方針に基づき蒲郡市地域防災計画や蒲郡市南海トラフ地震臨時情報発表時における防災対応マニュアルを改定する予定である。

マイナ救急について

問 マイナ救急を広めるための広報・啓発活動を伺う。

答 マイナ救急はマイナンバーカードの保険証としての登録が前提となる。紛失等を懸念

し、携行しない人もいるかもしれないが、消防としては、様々な機会を通して、マイナ救急の有益性の周知啓発を進めていく。

誰もが安心して搾乳できる環境づくり

問 搾乳可能な施設であると明示する表示の導入について伺う。

答 現在、赤ちゃんの駅の登録施設では、フックを案内しているが、搾乳が可能という表示はない。公共施設や赤ちゃんの駅で「搾乳できます」マークを表示する他市の事例を参考にしながら、案内したいと考える。



伊藤享佑
市政クラブ

OHBSシステムの進捗状況について

問 トカラ列島地震等におけるシステムの成果と今後の展望を伺う。

答 リアルタイムで異常を観測し、地震発生直前に異常があったことを研究者の関連サイトにて公開した。将来的には、地震発生の1時間前に市民へ地震の兆候情報を発信し、被害を軽減できるよう検証を推進していく。

大規模地震に向けた水対策について

問 地域に応じた分散型水道施設の導入について、市の考えを伺う。

答 導入した場合に効果が期待できる地域がないため具体的な検討はしていない。今後は水道利用者数の推移を注視しつつ有効性の検証を進めていきたい。

観光防災について

問 観光客向けの防災情報発信に、デジタルを活用してはどうか。

答 パンフレット等にてQRコードを載せ、WEBページや公式LINEへ案内をすることが考えられる。多言語対応も含め実装を検討したい。

子供の発達支援について

問 作業療法士が市内の小中学校を定期巡回してはどうか。

答 他自治体の状況を調査、研究しながら、市の実態にあった対応を考えていきたい。



来本健作
市政クラブ

教育のまち蒲郡を目指して

問 学校現場でのタブレット端末の活用状況を伺う。

答 ロイロノート等の学習支援ツールを活用し、自分の学習を視覚的にまとめたり、仲間と考えをリアルタイムで共有する場面を多く見るようになり、振り返りやレポート、プレゼンテーションの作成等、幅広く活用する姿も見られる。

また、近隣の学校とオンラインでつながって交流等を行うこともある。

問 小中学校のトイレの洋式化率と暖房便座の状況及び教室等のエアコン設置状況を伺う。

答 トイレの洋式化率については、100%であり、屋内施設のトイレは暖房便座である。



空調設備については、普通教室と利用頻度の高い特別教室は設置が完了している。体育館は、中学校は建替え中の西浦を除き設置が完了し、小学校は順次整備している状況である。

問 他市にない蒲郡独自の教育活動等を伺う。

答 蒲郡の海岸でフィールドワークを行い、環境問題を考えるきっかけとなる「三河湾環境チャレンジ」は、20年以上実施している取組である。

また、蒲郡みかんを教材とした総合的な学習、地元のロープ工場等の見学、地域の郷土料理作り体験に取り組む学校もある。



尾崎広道
自由クラブ

海岸部一般人の立ち入りについて

問 倉舞港の漁業関係者以外立入禁止看板の禁止区域を伺う。

答 埠頭用地全体への関係者以外の立ち入りを遠慮してもらうようお願いしている。

国道23号蒲郡Bのインターチェンジについて

問 蒲郡IC上り線の出口標識がわかりにくく表示板も小さい。利用しやすいよう、管理者へ要望しているか。

答 国へ標識に関する要望等を行っている。

問 蒲郡西ICランプウェイは草が繁茂し、見通しが悪く危険である。管理者へ除草を要望しているか。

答 岡崎国道維持出張

所が、8月より順次除草を実施している。

市民病院外来部の患者待合所の施設整備

問 長時間待つような時、呼び出しのシステムがあるとよい。待合室以外でも知らせる方法があるか。

答 診察の順番が近づいた事を携帯電話に連絡する「まもなくコール」を運用しており、再来受付機の横に登録機械を設置している。

問 整形外科等を受診する膝や腰の痛い人への対応はどうか。

答 車椅子の案内や座高の高い椅子の用意等、患者に合わせた対応をしている。



まもなくコール登録機



太田哲也
公明党市議員

予防医療の推進について

問 最近のがん検診の受診率の推移を伺う。

答 新型コロナウイルスの影響により低下していたが、近年では徐々に上昇している。令和6年度は、肺がん14・5%、胃がん5・9%、大腸がん11・4%、乳がん9・3%、子宮がん11・5%で、コロナ禍前の受診率とほぼ同じ水準まで回復してきている。

問 本市のがん検診受診率目標値を60%としたのはなぜか。

答 国が策定している健康日本21では、69歳未満のがん検診受診率の目標値を60%としており、本市も同様に目標値を60%と設定した。

問 受診率の把握における課題はあるか。

答 会社など職域でがん検診を受診した方の

情報は、市の受診率に反映していない。職域健診でがん検診を受けた方を把握することで、性別や年代、検診の種類などの傾向を正確に掴み、より効果的、効率的な対策を実施することが可能となるため、今後は把握する方法を研究していく。

問 予防医療とヘルスツーリズムのかけ合わせを観光客だけではなく市民も利用することで、健康増進や意識向上につながると考えるが、その可能性を伺う。

答 今後も、他市町村の事例等を参考に、商工会議所などと連携し、その可能性に取り組みたいと考える。



牧野泰広
自由クラブ

がまっと！について

問 がまっと！の活用における将来的なビジョンを伺う。

答 集約されたデータを用いたEBPMの展開や部署横断型のDX化などを進めることで、市に関わる全ての人が心豊かな暮らしの変化を実感できる施策展開につながると考える。

問 本事業に取り組み、参加してもらえ市民や事業者を増やしていくことに注力し、取組の検討を進めていく。

生と死の尊厳について

問 厚労省の「持続可能な権利擁護支援モデル事業」に対する市の考えを伺う。

答 現在は、福祉総合相談窓口などを担って

いる社会福祉協議会や、市内の地域包括支援センターと連携して支援に努めている。厚労省のモデル事業の進展を注視しつつ、関係機関との連携や課題整理を行い、対応策の検討を進めていく。

青色防犯パトロールについて

問 広報車両の買換えに際し、市が補助する考えはないか。

答 毎年、各地区の交通安全推進協議会に対して交通安全活動のための助成金を交付しているため、現時点では広報車両の更新に対し、個別の補助や助成を行う予定はない。



交通安全広報車



鈴木将浩
自民党市議団・無所属の会

ふるさと住民登録制度について

問 ふるさと住民登録制度について、市の検討状況はどうか。

答 制度の詳細が公表されていないため、検討には至っていない。

問 市独自で蒲郡に関わる方の登録制度を先行実施としてはどうか。

答 対象者との継続的な関係維持のために研究の余地があると考えるので、まずは先進事例を研究していきたい。

移住定住促進について

問 県外の大学生に、蒲郡で就職活動をする時の就職支援金を考えてはどうか。

答 首都圏の大学生を対象に実施しているが、その他の地域への拡大について、他事例を参考に研究を進める。

自治体職員の兼業について

問 市職員の兼業について、許可基準を設定すべきではないか。

答 兼業の在り方を見直す過程で、許可基準も検討を進めていく。

問 フレックスタイム制を導入してはどうか。

答 今年度の早出遅出勤務の状況等も踏まえ、実施可否を検討したい。

地区防災計画について

問 計画に基づく地区での取組費用の支援制度を設けてはどうか。

答 支援制度は先進事例等を調査して効果的な方法を検討したい。



千賀充能
自民党市議団・無所属の会

部活動について

問 部活動の地域移行をするのであれば、民間の意見も取り入れながら進める協議会等が必要ではないか。

答 新たに協議会等/new設するのか、それ以外のか、他市町村の事例等も参考に、検討しているところである。

総代区について

問 各総代が提出する要望書の進捗状況について、幸田町ではキントーンを使って確認できると聞いている。要望書に関するDX化の考えを伺う。

答 他市の事例も参考に、要望書の提出や対応状況の確認について、庁内で連携を図りながらオンラインによる方法が導入できるような検討し、総代業務の負担軽減につなげていきたいと考えている。

未利用地の利活用について

問 鹿島町北の市営住宅跡地を開放し、地域住民の交流や食育推進を図る等の方法があると考え。地域文化や活動を尊重しながら未利用地を生かす考えは。

答 当該地は大規模盛土調査の結果を確認し、売却を検討していきたいと考えているが、暫定的な利活用として、民間事業者に見聞を聞くサウンディング等を実施し、様々な可能性を検討していきたい。



青山義明
自民党市議団・無所属の会

国道473号の状況について

問 鉢地坂トンネルの老朽化が進む中、早期のルート設定が求められる。過去の勉強会の内容や現状を伺う。

答 平成21年度に東三河建設事務所と本市で4回の勉強会を行い、将来の整備に向けたルートの概略検討を行い、その中で4つのルートが提案された。

また27年度と28年度に1回ずつ、東三河建設事務所、西三河建設事務所、岡崎市、蒲郡市で勉強会を実施し、28年度には、前回とは異なる新たなバイパスルート案など3案が提案された。

近年は勉強会等は実施していない。

蒲郡市民病院について

問 医師や研修医の人数について伺う。

答 令和7年度は医師が75名、うち研修医が12名である。今年10月には腎臓内科医師が赴任し、医師数は過去最多の76名で、平成20年度の2倍以上に増えている。

問 最近の診療科の充実の状況について伺う。

答 名古屋市立大学精神科医局に医師派遣を依頼し、今年6月からてんかん外来で月1回、10月から精神科外来で月3回の診療を行うことが実現した。また、今年10月から膠原病内科外来を月1回設置するなど、診療体制の充実が図られている。





鈴木貴晶
自由クラブ

市民プールの整備計画 状況

問 一部の小中学校で行われているプールの授業は民間事業者をお願いをしている。今後、運営に参画する民間事業者の選定に際し、部活動の地域展開の受入れも検討をお願いしたい。水泳指導を受け入れてくれる事業者を優先的に選定してはどうか。

答 建設や運営に係る費用分担、管理運営のノウハウが事業者選定の際の重要な要素と考えるが、部活動地域展開と市民プールの運営を関連づけることも1つの考え方として認識している。また、プロの指導者が部活動指導に携わることは、子供たちにとっても魅力的であるため、サウナディング調査時の聞き取りや類似事例の調査により、取扱いを判断していきたい。

りや類似事例の調査により、取扱いを判断していきたい。

クリーンセンター等 における新たな取組

問 ゴミとして持ち込まれた外国通貨を国際貢献につなげるため募金してはどうか。併せて「ユニセフ外国コイン募金」の募金箱を設置してはどうか。

答 県内の一部自治体で実施されていることは確認している。具体的な運営方法や管理体制、市民への周知などを検討する必要があると考える。蒲郡国際交流協会等への相談も含めて、外国通貨の取扱いを検討したい。



新実祥悟
市政クラブ

ボートレース事業 について

問 ボートレースクラシックの本場内での宣伝広告状況及びイベント等の予定を伺う。

答 本場内での宣伝広告状況については、クラシックの開催決定直後に本場水面対岸に横断幕による開催告知を開始した。また、GI 70周年記念競走PR仕様のセンターコートの大形ポスター看板は、ポスタービジュアルが決定次第クラシック仕様にする予定である。

イベント等の予定については、ファンの期待感を醸成するための事前盛り上げグッズの製作、販売促進キャンペーンや本場イベントの実施、電話・インターネット投票の売上げ向上策等を企画立案中である。



ボートレース蒲郡

問 よく利用される方のためにフードコートやメニューを増やす等の改善策を伺う。

答 ニーズに沿ったメニューの開発等を場内の飲食店に検討を依頼し、ビッグレース時にはイベントとしてキッチンカーを配備していきたい。

副業について

問 豊橋市と同様に、農業を副業として認めることはできないか。

答 本市も兼業のあり方について見直しの検討を進めていく中で、関係部署との調整を図りながら実現に向けた検討を進めたい。



中野香余
自民党市議団・無所属の会

東港のまちづくり について

問 令和7年度から実施設計の業務に着手し、整備が進められるが、その対象範囲について伺う。

答 港の玄関口となる竹島ふ頭を先行的に整備を進めていきたいと考えている。

問 東港地区まちづくりジェクト会議の目的と役割について伺う。

答 公民連携によって計画づくりに取り組むことと、市民等によるまちづくりの主体形成を目的としている。参画してもらえる市民と共に、実際にその場を利用することをイメージして計画づくり等を進めている。

問 学校における猛暑（熱中症）対策について
本市の小中学校で

は市内統一の熱中症対策マニュアルを策定しているのか。

答 暑さ指数（WBGT）の基準をもとに各学校でマニュアルを作成し、その内容を教職員が共通理解した上で対応している。

問 下校時等でも冷却グッズを活用できるように、他の自治体のように冷蔵・冷凍庫の導入の考えはあるか。

答 現在のところ設置の計画はない。ただ、近年の気候変動等による健康と安全については細心の注意を払いながら対応していく必要がある。他の自治体を調査・研究し、本市の対応を考えていきたい。



東港地区（同まちづくりビジョン概要版より）



鈴木基夫
自由クラブ

障がい者の青年期の学びと集いの場に関するニーズ

問 日常生活用具給付事業について、厚生労働省から令和6年3月市町村に、適切な種目や基準額となるよう、定期的な見直しに努めるよう指示が出たが、本市の対応を伺う。

答 定期的ではないが2年に、人工鼻、発電機及び外部バッテリー等の種目の追加と、点字ディスプレイの給付対象者を拡大する等の見直しを行った。今後は定期的に状況把握を行い、必要に応じて見直しができるよう検討していく。

問 当事者のニーズ把握や実勢価格の調査等について伺う。

答 当事者のニーズは、要望等があった際に、要件を満たせばその都度認めてきた。実勢価

格は金額の変動を各業者から伺っていないが、他市と同等の金額が設定されているため、直ちに金額の見直しが必要とは考えていない。他市の動向も注視しつつ、検討していきたいと考えている。

問 障がいのある方々が就労後、過ごせる学びと集いの場所について考えを伺う。

答 現状では、既存の制度の枠組みで対応してもらいたいと考えているが、今後ニーズを鑑み、制度改正が行われる可能性もあるため、国県の動向を注視し、他市町の事例の調査などをを行い、研究をしていきたいと考えている。



大須賀林
自民党市議団・無所属の会

イネープリングシティについて

問 費用対効果に見合った基本計画を伺う。

答 横浜市立大学の武部貴則特別教授を中心に多方面・多数の学術的な専門家と定例会議のほか、蒲郡市にもたびたび訪れてもらい、丁寧な支援を受けている。新たなまちづくりの提案や事業の企画を進めており、イネープリングシティ形成を推進できるための予算と考える。

問 市民の歩数が少ないという課題は解消できるのか。

答 健康施策との連携も必要であるが、イネープリングシティが形成され、人々が幸福を実感できるものや場所が市内に増えることで、市民が歩きたくなるまちづくり施策の推進を

するとともに、歩数の増加に導くことができないのではないかと考えている。

問 基本計画は何年かけて行う予定なのか。また成果の見込みはあるのかを伺う。

答 イネープリングシティ基本計画の計画期間は定めておらず継続的に推進するが、横浜市立大学との共同研究における実証検証事業は、3年を目途に考えている。まちづくり施策はすぐに成果が出るものではなく、今後市民の意見を聞きながら、ウェルビーイングの実現に向けて地域と協働しながら全庁的に推進していきたい。



令和6年度一般会計決算などを議決

9月市議会定例会は、9月4日から25日までの22日間の会期で開き、議案25件、意見書案1件を審議しました。その主な内容をお知らせします。

9月定例会

議案

9月定例会

決算審査

特別委員会から

令和6年度一般会計決算など11会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長牧野泰広、副委員長八田寿人）を9月4日に設置し、16日から19日までの4日間にわたり審査しました。

決算審査特別委員会での主な質疑は、次のとおりです。

◎一般会計

歳出前年度比101・1%

一般会計の歳出は、前年度比101・1%で、歳入は同101・2%でした。

一般会計の歳入から歳出を引いた額は、14億1928万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の2億8377万円が含まれています。

これを除いた実質収支額は11億3551万円の赤字です。

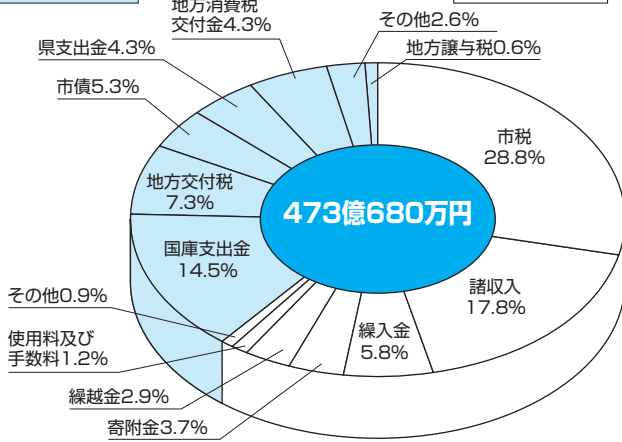
■歳入歳出

歳入

一般会計

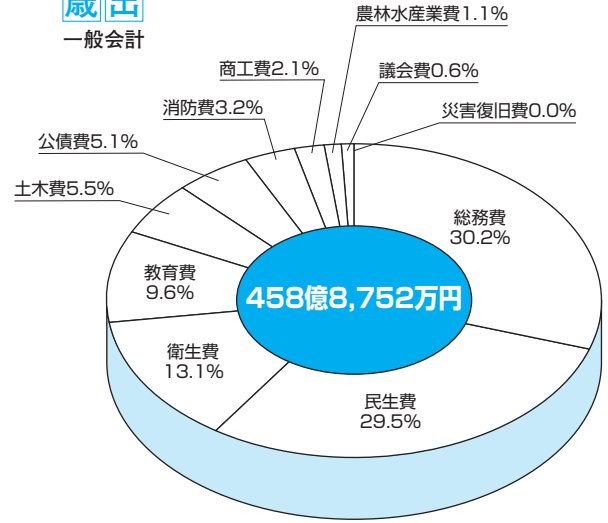
依存財源38.9%

自主財源61.1%



歳出

一般会計



■9月定例会の日程

- 4日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、採決、一般質問など〕
決算審査特別委員会
- 5日 本会議〔一般質問〕
- 8日 本会議〔一般質問〕
議会運営委員会
- 9日 総務委員会
- 10日 経済委員会
- 11日 文教委員会
- 16日 決算審査特別委員会
- 17日 決算審査特別委員会
- 18日 決算審査特別委員会
- 19日 決算審査特別委員会
- 25日 本会議〔委員長報告、意見書案説明、質疑、討論、採決など〕

■令和6年度決算

		歳入	歳出
一般会計		473億680万円	458億8,752万円
特別会計		117億397万円	107億4,900万円
企業会計			
水道事業	収益的	19億2,164万円	18億2,846万円
	資本的	7億4,952万円	15億9,361万円
下水道事業	収益的	27億4,691万円	22億7,349万円
	資本的	28億655万円	34億9,689万円
病院事業	収益的	96億6,035万円	102億1,764万円
	資本的	11億589万円	17億5,568万円
競走事業 （千代田ポト）	収益的	1,732億9,511万円	1,617億1,567万円
	資本的	2億1,500万円	25億2,742万円

■特別会計決算(各会計別内訳)

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	73億574万円	72億8,079万円
後期高齢者医療事業	25億7,570万円	25億2,600万円
土地区画整理事業	9億351万円	7億7,810万円
公共用地対策事業	8億5,062万円	1億3,015万円
三谷町財産区	5,332万円	2,188万円
西浦町財産区	1,508万円	1,208万円

※決算認定・・・議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

問

事業内容及び目的につ

ホームスタート事業委託料

●衛生費

えている。

の皆さんと一緒にイベント

色落ち箇所は水で洗い流すことや、破損や

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

少なくとも年1回程度は水

で洗い流すことや、破損や

色落ち箇所は水で洗い流す

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

ことが課題であり、今後は

破損や色落ちしてくる

■ 9月定例会で議決された令和7年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第3号)	基金積立金 モーターボート競走事業収益基金積立金 60億円	60億8,855 万円	559億5,810 万円
	道路交通安全対策事業費 市道宮成町坂本前田1号線改良事業費 625万4千円		
	一般管理費 福祉医療システム改修委託料 741万4千円		
	物価高騰対応重点支援事業費 私立保育園等給食費軽減対策支援金 84万9千円		
	大塚地区保育園低年齢児保育拡充事業費 大塚西保育園臨時保育室等改修工事費 1,760万円		
	大塚地区保育園建設準備工事費 土壌分析等委託料 840万円 78万6千円		
	児童遊園地等施設管理費 用地購入費 △1,885万8千円		
	不動産鑑定手数料 油井児童遊園地一部撤去工事費 △20万円 510万円		
	道路新設改良事業費 市道鹿島東山8号線改良事業費 620万8千円		
後期高齢者 医療事業 特別会計 (第1号)	防災行政無線・MCA無線等管理運営事業費 全国瞬時警報システム更新委託料 484万円	297万円	28億3,607 万円
	施設維持管理費 用地購入費 4,987万8千円		
	不動産鑑定手数料 27万9千円		
後期高齢者 医療事業 特別会計 (第1号)	一般管理費 後期高齢者医療システム改修委託料 297万円	297万円	28億3,607 万円

いて伺う。
答 就学前の子どもがいる家庭に研修を受けた地域の子育て経験者であるホームビジターが、週に1回2時間、月に4回程度訪問をして保護者と話したり、一緒に家事や外出等をする家庭訪問型子育て支援ボランティア

イアの仕組みである。令和6年5月から8月にかけてホームビジターの養成を行い、9月より訪問事業を開始している。
保護者に寄り添いながら活動を行うことで、孤立感や不安感の軽減を図り、保護者の心の安定や子育て意

欲の向上につなげることを目的としている。
●農林水産業費
水産業新事業創出実証事業負担金
問 事業内容について伺う。
答 令和5年度より、蒲郡市漁業振興協議会が実施す

る、IT技術を活用したカキ養殖の実証事業である。
問 事業費の内訳を伺う。
答 2584万6557円の内訳は、種苗代・養殖かご・消耗品で約780万円、データ分析センター通信構築の経費等で約360万円、カキ養殖の技術提供者への委託費で約1340万円、作業を行う漁師等の経費で約100万円となっている。
問 実績について伺う。
答 三谷海域に竹島海域を加えた2か所において、種苗を投入した。6年度事業を通じてカキを出荷サイズまで生育させることができ、蒲郡の海域にてカキ養殖が十分可能であることが実証されたと認識をしている。
●商工費
地場産業活性化事業費
問 東京ガールズコレクションに出演した実績と効果について伺う。
答 プロジェクトメンバーが制作したアパレル製品を発表し、特に若年層に対して、本市の魅力や、繊維産業の価値を訴求する機会が得られた。令和6年9月の

TGC会場及びライブ配信の視聴者数は延べ50万人に上り、本市ステージに出演した8名の出演者がそれぞれSNSで本市の繊維製品や蒲郡みかんについて投稿したことで、出演者のフォロワー累計2500万人を通じて、本市の認知度向上につながったものと考えている。
このステージ及びSNSを活用した情報発信は、本市が従来情報を届けることが難しかった、若年層への効果的なアプローチとなったものと考えている。
●消防費
民間木造住宅耐震改修費補助金
問 令和6年度の実績や耐震化率はどうに変化しているのか。
答 木造住宅の無料耐震診断が238件、耐震改修の補助が38件であった。耐震化率は7年1月1日現在、67%であり、前年から1.2%上昇している。
問 耐震化事業の取組における周知活動はどのようにしているのか。



答 大災害に備える耐震化の重要性を説明する出前講座を、地域の防災訓練や地域の集会等で行っており、広報や市のホームページで周知している。6年度は形原8区の自主防災会や、形原4区、蒲郡公民館で出前講座を開催した。7年度からは市内4つの小学校でも出前講座を予定している。

●教育費

学校保護者連絡システム使用料

問 事業内容と使用料の内訳を伺う。

答 昨年9月より市内小中学校ではICTサービス、コードモンを導入しており、保護者への迅速な情報伝達、ペーパーレス化、保護者と学校双方の負担軽減を目的としている。

職員向けの研修操作会の費用及び令和6年9月から7年3月までの使用料が、144万2100円である。内訳は、導入時に開催した研修が11万円、20校分の使用料が一月あたり19万300円である。

問 システム導入の効果はあったのかを伺う。

答 遅刻や欠席の連絡をする際は、これまで指定の時間帯に電話連絡をしてもらっていた保護者や、その電話に対応していた担任等の負担軽減につながった。学

年だより等の配信もできるため紙の使用量も削減された。

●水道事業会計

収益的収支の状況は、335万円の純利益を計上しました。当年度未処分利益剰余金は3449万円です。

●下水道事業会計

収益的収支の状況は、3億2084万円の純利益を計上しました。当年度未処分利益剰余金は6億7307万円です。

●病院事業会計

収益的収支の状況は、6

億8091万円の純損失を計上しました。当年度未処理欠損金は130億2946万円に増加しています。

●モーターボート競走事業会計

年間の売上額は1681億5525万円で、前年度と比較し3・5%増、本場入場者数は1・3%減となっています。

●最近3か年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
会計名				
一般会計		千円 6,653,000	千円 8,278,400	千円 4,000,000
特別会計	土地区画整理事業	670,000	600,000	740,000
企業会計	下水道事業	977,000	820,000	630,000
	病院事業	1,900,000	1,700,000	1,600,000
合計		10,200,000	11,398,400	6,970,000

条例の改正

●市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

(第58号議案)

公職選挙法施行令の改正に伴い、蒲郡市の議会の議員及び長の選挙における、ビラ及びポスター作成の公営の限度額を引き上げるため、所要の改正を行います。

ビラ1枚当たりの作成単価限度額を7円73銭から8円38銭に、ポスター1枚当たりの作成単価の限度額の計算において、541円31銭を586円88銭に改めます。

●総務委員会での主な質疑

問 今回の改定に伴う影響額はいくらになるのか。

答 候補者1人当たり、市議会議員選挙では1万655円の公費負担額の増、市長選挙では1万8455円の増となります。

あくまでも上限額での試算であり、実際の公費負担額は、候補者の支出額を限度とするものです。

●本会議での主な論点

賛成政令が改正された理由は、最近における物価の変動を踏まえて限度額が引き上げられたためであり、政令で定める額と同額にする条例改正は妥当と考える。

反対確かに物価高騰の影響はあるが、その影響を一番強く受けているのは市民の暮らしである。限度額の引上げは市民負担の増加につながるうえ、改正は3年前にも行われている。



その他の議案

●教育委員会委員の任命について

(第62号議案)

委員松井繁氏の任期が令和7年9月30日に満了することに伴い、同氏を引き続き委員に任命することに同意しました。

賛否が分かれた議案・意見書案

○：賛成 ●：反対

議案・ 意見書案番号	会派・議員名 議案・意見書案名	自由民主党蒲郡市議団 ・無所属の会								蒲郡 自由クラブ				蒲郡 市政クラブ				公明党 蒲郡 市議団		無会派	
		大場 康議	千賀 充能	芦刈 純奈	中野 香余	藤田 裕喜	鈴木 将浩	青山 義明	大須賀 林	八田 寿人	牧野 泰広	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	尾崎 広道	来本 健作	新実 祥悟	伊藤 享佑	竹内 滋泰	太田 哲也	松本 昌成	日恵野佳代
58	市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
60	自動交付機の廃止に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
64	財産の減額貸付	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
68	令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
69	令和6年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
70	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
78	令和6年度モーターボート競走事業会計決算の認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
80	令和7年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※大場康議議員は議長職により採決には参加していません。

全会一致で可決・同意・認定した議案・意見書案（○内の数字は議案、意見書案番号）

- ⑤6職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ⑤7職員の育児休業等に関する条例等の一部改正
- ⑤9水道事業給水条例の一部改正
- ⑥1児童遊園地の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑥2教育委員会委員の任命
- ⑥3市道の路線廃止
- ⑥5工事請負契約の変更（市民会館ホール棟耐震補強等工事）
- ⑥6令和6年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑥7令和6年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑦1令和6年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦2令和6年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦3令和6年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦4令和6年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦5令和6年度水道事業会計決算の認定
- ⑦6令和6年度下水道事業会計決算の認定
- ⑦7令和6年度病院事業会計決算の認定
- ⑦9令和7年度一般会計補正予算（第3号）

意見書案⑩定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

意見書

⑩定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

(○内の数字は、意見書案番号)



委員会通信

下水道基本計画の改訂について

9月10日に開かれた経済委員会において、蒲郡市下水道基本計画の改定について、報告がありました。

蒲郡市下水道基本計画は、昭和52年3月に策定をされ、今回で6回目の見直しとなります。

今回の見直しでは、上位計画である、渥美湾等流域別下水道整備総合計画及び、全県域汚水適正処理構想の見直しを受け、計画フレーム（計画目標年度、計画区域、計画処理人口）や計画諸元（汚水量原単位、計画汚水量、計画汚濁負荷量、各種施設設計条件）を変更するものです。

また、老朽化が進む現在のし尿処理場（清幸園）に代わる施設を、蒲郡市下水道浄化センターに設置するなど、施設全体の見直しを行いました。

市民病院における「総合診療科」の開設について

9月11日に開かれた文教委員会において、蒲郡市市民病院における、総合診療科の開設について報告がありました。

どの診療科を受診すべきか分からない症例に対して、各専門科と連携を取りながら診療にあたる「総合診療科」を院内標榜として設置します。設置時期は令和7年10月1日です。場所は現在の初診外来と同様に、内科診療室を利用して診療を行います。

現在、「総合診療科」は厚生労働省の医療広告ガイドラインに標榜可能な診療科として記載はされていませんが、国で標榜可能とする検討がされている状況を踏まえ、内科を主とした「総合診療科」を通称名として開設することになりました。

委員会の行政視察等の報告

7月に経済委員会が行政視察を行いました。視察地や視察事項をお知らせします。

経済委員会 7月3日

BOATRACE六本木

- ・一般財団法人 日本モーターボート競走会
- ・一般財団法人 BOATRACE振興会
- ・公益社団法人 日本モーターボート選手会
- ・株式会社 日本レジャーチャンネル
- ・一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会

視察事項：ボートレース業界の現況と今後の施策について



12月定例会予定

12月市議会定例会は、12月3日（水）に開会する予定です。詳しい日程は、11月25日（火）に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。

なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続をしてください。

東三河広域連合議会

8月6日、12日に東三河広域連合議会8月定例会が開催されました。

今定例会では、令和6年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算など計4議案を認定、可決しました。

また、蒲郡市選出の日恵野佳代議員が一般質問を行

いました。

議会だよりは点字版、CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは蒲郡駅（観光交流センターナビテラス）、市民病院、市立図書館にも置いてあります。ぜひお手に取ってご覧ください。

議会日誌

6月24日から9月25日

7月

3日 経済委員会行政視察

8月

22日 議会運営委員会理事会

26日 9月定例会招集告示

議案説明会

29日 議会運営委員会

議会運営委員会理事会

9月

4日～25日 9月定例会

25日 議会だより編集委員会

議会運営委員会理事会

議会だよりをスマホへ配信します！

右のQRコードを読み込むか「マチイロ」で検索



無料です！



この夏、豊橋中央高校が甲子園に初出場し、東三河地域に大きな感動をもたらしました。地元出身選手たちの活躍は、若者の努力と地域の支えが結実した象徴として、多くの市民に希望を与えました。一方、蒲郡市内では小中学校の部活動の地域展開に向け、令和8年8月には中学校の休日部活動が原則廃止される予定です。指導者の確保や活動場所の整備など、地域全体での支援体制が問われる中、注目されているのが「地域クラブ活動」の役割です。

市内では既に一部のスポーツ団体が、教育委員会と連携した受け皿づくりを始めており、今後は文化系活動も含めた多様な選択肢の整備が求められます。市議会では、子どもたちが安心して活動できる環境づくりに向け、地域団体との協働や財政支援のあり方について議論が進められています。

スポーツを通じた地域の絆を次世代へとつなぐため、市民の皆様にもお力をお貸しいただければ幸いです。

今月の表紙

議場大型モニター

令和6年12月定例会より、市役所新館8階にある議場で大型モニターの運用が始まっています。議会の様子や一般質問の資料などが、傍聴席からも確認しやすくなりました。

また、大型モニターに映されている映像はYouTubeにて、ライブ配信及び録画配信もされています。

今後も、より多くの方々に蒲郡市議会の活動をお届けできるよう努めてまいります。

